

**問** 大船渡湾内の海水の保全を

**答** 干潟の造成も海水浄化に役立つ



田中英二 議員

**問** 大船渡湾のホタテ養殖は昨年の貝毒の発生から出荷できない状態にあり、先行きが見通せない

状況だ。施政方針では、アサリの生育環境を整備する干潟の造成に取り組みとしているが、アサリを養殖した場合と合わせ、海水浄化の効果を伺う。

**答** 市長 干潟造成は湾内9か所で1・14haを予定している。干潟は漁場であると共に、バクテリアやアサリなどの生息に

よる海水の浄化作用があるといわれている。

CODの数値を上昇させる要因となる有機物の分解量は、年間、約1万2千kgと算定している。

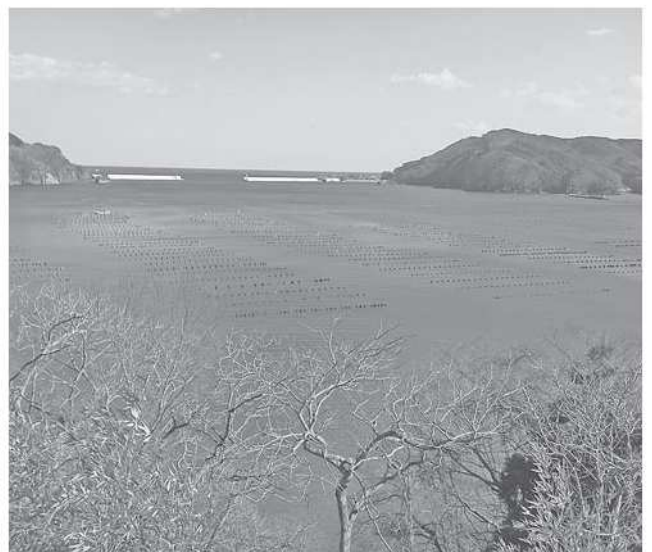
高齢者に交通運賃の優遇を

**問** 一定の年齢になり収入が少なくなった方たちにとって、自家用車と比べ割高になる運賃は大きな負担になる。三陸鉄道の割引や市内バスとの乗り継ぎ割引、BRTと市内バスとの乗り継ぎ割

引の制度について市の考えを伺う。

**答** 部長 三陸鉄道は、65歳以上の方は10枚分の運賃で12枚綴りの回数券を、さらに高齢ドライバーの免許返納者には乗車券などの半額での販売を実施している。

三陸鉄道やBRTと市内バスとの乗り継ぎ割引は実施していないが、事業者間の連携サービスの提供について働きかけていきたい。



湾口付近の養殖場



法テラス気仙の存続を

**問** 浄化槽設置補助金の拡充を

**答** 国、県に要望している



滝田松男 議員

**問** 浄化槽設置を進めて市民生活の快適性・利便性向上と、地元業者の仕事起こし、また被災しな

い地域への施策拡充にもなるよう、設置補助金の拡充を図る考えはないか伺う。当市の補助額は、7人槽で44万1千円である。県内18市町村で、独自の上乗せで支援している。遠野市で90万4千円、陸前高田市で64万1千円となっている。

**答** 統括監 国の補助基

法テラス気仙の存続を

準額に合わせて定めている。国の補助基準額の見直しが行われていないので補助額の引上げは、困難な状況である。浄化槽の果たす役割は、極めて重要なものと認識している。補助制度の拡充等について、国・県に要望活動を行っている。

**問** 法律相談を無料で受けられる震災被災者援助特別法の期限が来年3月末に迫り、国が同法の期

限延長をしない場合、出張所の存続が危ぶまれている。法テラスいわてでは、「復興するまで住民が相談しやすい環境を維持するため、県や市町村にも連携を働きかけた」と話している。当市は存続に向けた支援をするのか。

**答** 部長 市の法律相談と連携した柔軟な対応ができているところであり、今後においても、引き続き、関係機関と連携し、期限延長に向けて働きかけていく。

## 市内の中学生が議場を活用

1月25日に、市教育委員会が主催した市内中学校の生徒代表による意見交換会が、議場を活用して行われました。

市内8校から24人の生徒会のメンバーが出席し、最初に「生徒相互のかかわりを深める生徒会活動について」と題して、あいさつ運動や合唱など、各校で学年を超えた交流を深めるための実際の実例を挙げながら、また、「メディアを正しく活用するために生徒会でできること」と題して、生徒自身がSNSの使い方のルールをつくる取組などについて意見交換を行いました。



## 「議会研修会」で派遣職員と懇談

1月10日・13日の2日間に、大船渡市への派遣職員の方々から仕事や生活の中で当市について感じたことなどを伺いました。

その中で水産業や観光面などで地域の素材を生かすアイデアや内陸部との接続道路等について、多くのご意見をいただきました。

また、地域行事に積極的に参加し、地域の絆の強さや温かさを感じ、これからも交流を深めていきたいと話されました。



(9) 大船渡市議会だより  
29.4.10 (No.128)

## メンテナンス産業に取り組み 企業支援体制を

**答** 市内企業への情報提供など  
意識啓発に努める



森 操 議員

**問** 復興事業も先が見えてきて、公共事業も少なくなり市内の建設業の衰退は否めない。そこで国

**答** 市長 当市は「インフラメンテナンス国民会議」に参加している。自治体の役割として、自らが管理・所有するインフラについて、国の制度等

が進めるメンテナンス産業を当市で取り組み、市内の土木や建築関連の企業を支援する体制を整えたらどうか伺う。

が進めるメンテナンス産業を当市で取り組み、市内の土木や建築関連の企業を支援する体制を整えたらどうか伺う。

## 子どもの医療費助成を

を活用し、維持管理や更新等を計画的に行うが、自治体のメンテナンスに係る経験や、民間企業等のノウハウの蓄積、情報交換など、メンテナンスの高度化に向けた国の取組に協力し、技術力の向上や産業の発展に寄与していくことが求められる。その国民会議等を通じて、市内企業への情報提供など、意識啓発に努める。

**問** 子どもの医療費の現物給付について、国はこれまで補助金を減額する措置を続けてきたが、その廃止を決定した。その財源の活用とほかに少子化対策の実施は。

**答** 部長 その財源は当市の国民健康保険財政が厳しい状況であることからその安定化に活用する。一方、少子化対策として、医療費助成については、小学校卒業までのところを、中学校卒業まで拡大する等、更なる充実を図る。



橋梁インフラ